

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名		文部科学省		予算事業名		民間スポーツ振興費等補助	
担当局庁名		スポーツ・青少年局		上位施策事業名		民間スポーツ振興費等補助	
担当課・室名		競技スポーツ課		事業開始年度		平成2年度	
根拠法令(具体的な条文(○条○項など)も記載)		スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)第20条第3項		関係する通知、計画等		スポーツ振興基本計画(平成12年9月文部省告示153号)(平成18年9月改定) 民主党政策集INDEX2009	
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等(委託先等: ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接〕間接 (補助先: ①日本オリンピック委員会 実施主体: ①日本オリンピック委員会) (補助先: ②日本体育協会 実施主体: ②日本体育協会) (補助先: ③日本武道館 実施主体: ③日本武道館)					
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
		支出先が 独法、公益法人等 の場合		役員総数 (官庁OB/役員数)		非常勤役員数	
		職員総数		役員報酬総額		官庁OB役員 報酬総額	
		積立金等の額		内訳		今後の 活用計画	
事業/制度概要	目的 (何のために)		スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、 ①我が国のトップレベル競技者の育成・強化を図り、スポーツ振興に寄与することを目的とする財団法人日本オリンピック委員会に対し、選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の国際競技力の向上に寄与する。 ②我が国、国民スポーツの統一組織である財団法人日本体育協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。 ③我が国伝統の武道を国民、特に青少年の間に普及奨励することを目的とする財団法人日本武道館に対し、古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の武道の振興に寄与する。				
	対象 (誰/何を対象に)		①財団法人日本オリンピック委員会 ②財団法人日本体育協会 ③財団法人日本武道館				
	事業/制度内容 (手段、手法など)		①財団法人日本オリンピック委員会の実施する選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。 ②財団法人日本体育協会の実施するスポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助する。 ③財団法人日本武道館の実施する古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業に必要な経費の一部を補助する。				
コスト	事業費		平成22年度概算要求額		人件費		
	人件費		3,292 百万円		職員構成		概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	総計		4 百万円		担当正職員		0.7 人
		3,296 百万円		臨時職員他		0 人	
		年度		総額		地方公共団体の裏負担がある場合、概算の総額	
		H19(決算額)		2,777			
		H19(決算上の不用額)		0			
		H20(決算見込額)		3,294			
		H21(当初予算)		3,286			
		H21(補正予算)		0			
		H22概算要求		3,292			
平成22年度 予算内訳(補助金の場合 は負担割合等も)		①選手強化事業及び国際交流事業に必要な経費 補助率: 定額 ②スポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費 補助率: 定額 ③古武道保存事業、青少年武道錬成大会、武道指導者講習会及び武道国際交流事業に必要な経費 補助率: 定額					
事業/制度の 必要性		①我が国におけるナショナルチームの強化を図り、オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会において多数の競技者が活躍することで、国民に夢と感動を与え、活力ある社会が形成されることが期待される。 我が国における国際競技力の向上を図るためには、ナショナルチームの強化を行う財団法人日本オリンピック委員会に対し支援する必要がある。 財団法人日本オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会(IOC)に承認されている国内唯一の団体として、オリンピック憲章に基づき、各種の国際競技大会に対して我が国の代表選手を派遣する権限をIOCより与えられている。 オリンピック競技大会等に日本代表選手団を編成できる唯一の団体であるため、国際競技大会への選手派遣に要する経費および選手強化に要する経費について補助を行い、我が国の国際競技力の向上を図る必要がある。 ②国民一人ひとりの多様なニーズに対応していくためには、対象が特定の地域や特定の競技のみに偏ることなく、地域や競技ごとに格差のないスポーツ振興を図ることが必要である。また、市民レベルの国際交流の一端を担っており、財団法人日本体育協会が実施している事業は、我が国の生涯スポーツ社会の実現のため、一層推進していく必要がある。 ③武道は我が国固有の運動文化であり、我が国の伝統や文化を尊重する態度を養うとともに自分を律し相手を尊重する精神を養うなど豊かな人間性を養うものであり、教育基本法にもその旨を達成するように明記され、また、平成20年3月中学校学習指導要領が改訂され、平成24年度には武道の必修化が完全実施されることとなっている。 このため、「我が国伝統の武道を、国民、特に青少年の間に普及奨励してその精神を高揚し、質実剛健の風を育成すること」を目的とする財団法人日本武道館へ(1)古武道保存事業、(2)青少年武道錬成大会、(3)武道指導者養成講習会、(4)武道国際交流事業の諸事業に国庫補助を行い、伝統の武道の継承と一層の普及振興を図ることが必要である。					

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助		
担当局庁名	スポーツ・青少年局	上位施策事業名	民間スポーツ振興費等補助	作成責任者	
担当課・室名	競技スポーツ課	事業開始年度	平成2年度	競技スポーツ課長 戸立 剛	
他省庁、自治体等における類似事業	スポーツ振興基金助成 (独立行政法人日本スポーツ振興センター) スポーツ振興くじ助成 (独立行政法人日本スポーツ振興センター)				
他省庁、自治体、民間等との連携・役割分担	-				
活動実績	【活動指標名】 / 年度実績・評価	単位	-	-	-
	①冬季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の状況	%	ソルトレイク(02)0.9	トリノ(06)0.4	バンクーバー(10)-
	①夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率の状況	%	シドニー(00)1.9	アテネ(04)4.0	北京(08)2.6
	②公認スポーツ指導者登録者数	人	251,721	255,762	259,360
	②公認スポーツ指導者講習会受講者数	人	28,545	29,428	29,886
	②アジア地区スポーツ交流(受入・派遣)者数	人	2,347	2,569	2,778
	③武道指導者講習会受講者数	人	3,314	3,716	3,619
	③武道指導者講習会開催数(地方)	か所	50	54	51
	③青少年武道錬成大会開催数(地方)	か所	54	52	55
	予算執行率	%	100	100	100
成果目標 (現状の成果及び今後どのようにしたいか、定量的な成果)	<p>①1996年(平成8年)のオリンピック競技大会での我が国のメダル獲得率が1.7%まで低下していることを踏まえ、我が国のトップレベルの競技者の育成・強化のための諸施策を総合的・計画的に推進し、夏・冬オリンピック競技大会でのメダル獲得率が早期に倍増し、夏季・冬季合わせて3.5%となることを目指す。</p> <p>オリンピック競技大会における我が国のメダル獲得率の推移をみると、夏季では相対的に低下傾向であったが、2004年(平成16年)のアテネオリンピックにおいて過去最高の37個のメダルを獲得し、我が国の国際競技力の向上を世界に強くアピールできた。</p> <p>一方、冬季では、2006年(平成18年)のトリノオリンピックが金メダル1個の獲得にとどまり、10個のメダルを獲得した1998年(平成10年)の長野オリンピック以降、相対的に低下傾向にある。</p> <p>オリンピック競技大会等の国際競技大会において、我が国のトップレベル競技者の多くに活躍が期待され、スポーツの振興に一層寄与できるため、今後も補助を継続していく。</p> <p>②国民一人ひとりが豊かで活力ある生活をおくるためには、生涯スポーツ社会の実現が重要な施策となる。そのためには、重要な役割を果たす指導者を、地域スポーツクラブに配置すること、また、地域スポーツクラブで指導する者が指導者資格を取得し責任を持って指導することが求められる。</p> <p>日本体育協会の「21世紀の国民スポーツ振興方策」では、「日常的・継続的なスポーツ活動の受皿となる地域スポーツクラブへの加入率が、概ね30%程度となっている状況」を目指している。</p> <p>したがって、地域スポーツクラブへの加入率が目標に達した時のクラブ加入人口をもとに必要な指導者数を算出し、1人の指導者が最大50人を対象に指導すると仮定した場合、指導者の必要最低数は概ね67万人と推定されている。</p> <p>③我が国の伝統の武道の継承と一層の普及振興を図るため、武道指導者の養成・武道錬成大会等を継続して実施していく。</p>				
	成果実績 (成果指標の目標達成状況等)	【成果指標名】 / 年度実績・評価	単位	-	-
	①冬季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率	%	ソルトレイク(02)0.9	トリノ(06)0.4	バンクーバー(10)-
	①夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得率	%	シドニー(00)1.9	アテネ(04)4.0	北京(08)2.6
	②公認スポーツ指導者登録者数	人	251,721	255,762	259,360
	②公認スポーツ指導者講習会受講者数	人	28,545	29,428	29,886
	③武道指導者講習会受講者数	人	3,314	3,716	3,619
	③武道指導者講習会開催数(地方)	か所	50	54	51
	③青少年武道錬成大会開催数(地方)	か所	54	52	55
事業/制度の自己評価 (今後の事業/制度の方向性、課題等)	<p>①オリンピック競技大会における我が国のメダル獲得率の推移をみると、2004年(平成16年)のアテネオリンピックにおいて過去最高の37個のメダルを獲得し、我が国の国際競技力の向上を世界に強くアピールできた。</p> <p>一方、冬季では、2006年(平成18年)のトリノオリンピックが金メダル1個の獲得にとどまり、10個のメダルを獲得した1998年(平成10年)の長野オリンピック以降、相対的に低下傾向にある。直近の夏季・冬季競技大会(トリノ+北京)合計メダル獲得率は2.15%にとどまっており、引き続き、冬季競技大会も含めた国際競技力の向上が必要である。</p> <p>②生涯スポーツ社会の実現には指導者の育成が必要不可欠であり、日本体育協会は各県の団体と連携して、年齢や技術・技能レベルなどによって異なる多様なスポーツニーズに応えることができるよう、受講科目、受講形態の弾力化を図りながらさらなる指導者の養成を推進することが必要である。</p> <p>③我が国の伝統の武道の継承と一層の普及振興に寄与しており、今後も武道の継承と普及振興のため、継続して武道指導者の養成・武道錬成大会等を実施していく必要がある。</p>				
	比較参考値 (海外国等の類似事業の例など)				
特記事項 (事業/制度の沿革、予算の削減に向けた取組み等)	<p>【スポーツ振興基本計画】</p> <p>・平成12年 スポーツ振興基本計画を告示、平成18年 スポーツ振興基本計画を改定</p> <p>【スポーツ振興法】</p> <p>・昭和36年 スポーツ振興法の制定</p> <p>第20条第3項 国は、スポーツの振興のための事業を行なうことを主たる目的とする団体であつて当該事業が我が国のスポーツの振興に重要な意義を有すると認められるものに対し、当該事業に関し必要な経費について、予算の範囲内において、その一部を補助することができる。</p> <p>【民主党政策集INDEX2009】世界レベルでのスポーツを推進</p> <p>アンチ・ドーピング活動に積極的に取り組むとともに、活動が遅れている国への支援を行います。</p> <p>スポーツは、言語の壁を越えて同じルールの下で行われる全世界共通の文化です。文化・風習などが異なる外国との間でスポーツに関する技術や情報・知識の交流を図ることは、世界中の人々が平和で協力しあえる社会の実現に大きく寄与するものと考えます。また、日本古来の武道を含め、スポーツを通じた国際社会の相互理解と交流のための施策をさらに推進します。</p>				

施策・事業シート (概要説明書)

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助金
-------	-------	-------	---------------

①財団法人日本オリンピック委員会

支出先が 独法、公 益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	3/27	常勤役員数	1/1	非常勤役員数	2/26	監事等	0/3
	職員総数	35	内、官庁OB	0	役員報酬総額	42,600千円 (平成20年度実績)	官庁OB役員 報酬総額	—
	積立金等の額	1,168,310,000円	内訳	①選手強化積立資産 909,270,000円 ②オリンピック特別賞積 立資産 259,040,000円		今後の 活用計画	①今後のオリンピックに向けた 特別強化対策費に活用。 ②メダリストへの報奨金に活 用。	

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助金
-------	-------	-------	---------------

②財団法人日本体育協会

支出先が 独法、公 益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	1/28	常勤役員数	1/1	非常勤役員数	0/27	監事等	0/2
	職員総数	77	内、官庁OB	0	役員報酬総額	0	官庁OB役員 報酬総額	0
	積立金等の額	365,613,574円	内訳	①諸基金引当資産 35,174,862円 ②秩父宮基金引当資産 102,559,960円 ③特別事業引当資産 227,878,752円		今後の 活用計画	①今後不測の事項や突発的 事項が生じた場合に活用 (個人の遺贈金や運用利 息)。 ②運用益を秩父宮スポーツ 医・科学賞事業に充当。 ③創立100周年記念事業等 事業計画に基づき支出。	

担当府省名	文部科学省	予算事業名	民間スポーツ振興費等補助金
-------	-------	-------	---------------

③財団法人日本武道館

支出先が 独法、公 益法人等 の場合	役員総数 (官庁OB/役員数)	1/33	常勤役員数	0/1	非常勤役員数	1/32	監事等	0/3
	職員総数	56	内、官庁OB	0	役員報酬総額	—	官庁OB役員 報酬総額	0
	積立金等の額	6,115,355,484円	内訳	①修繕積立資産 2,532,823,889円 ②新築積立資産 3,582,531,595円		今後の 活用計画	①長期修繕計画に基づき武 道館の修繕費用に活用。 ②法定耐用年数が迫る武道 館の新築費用に活用。	

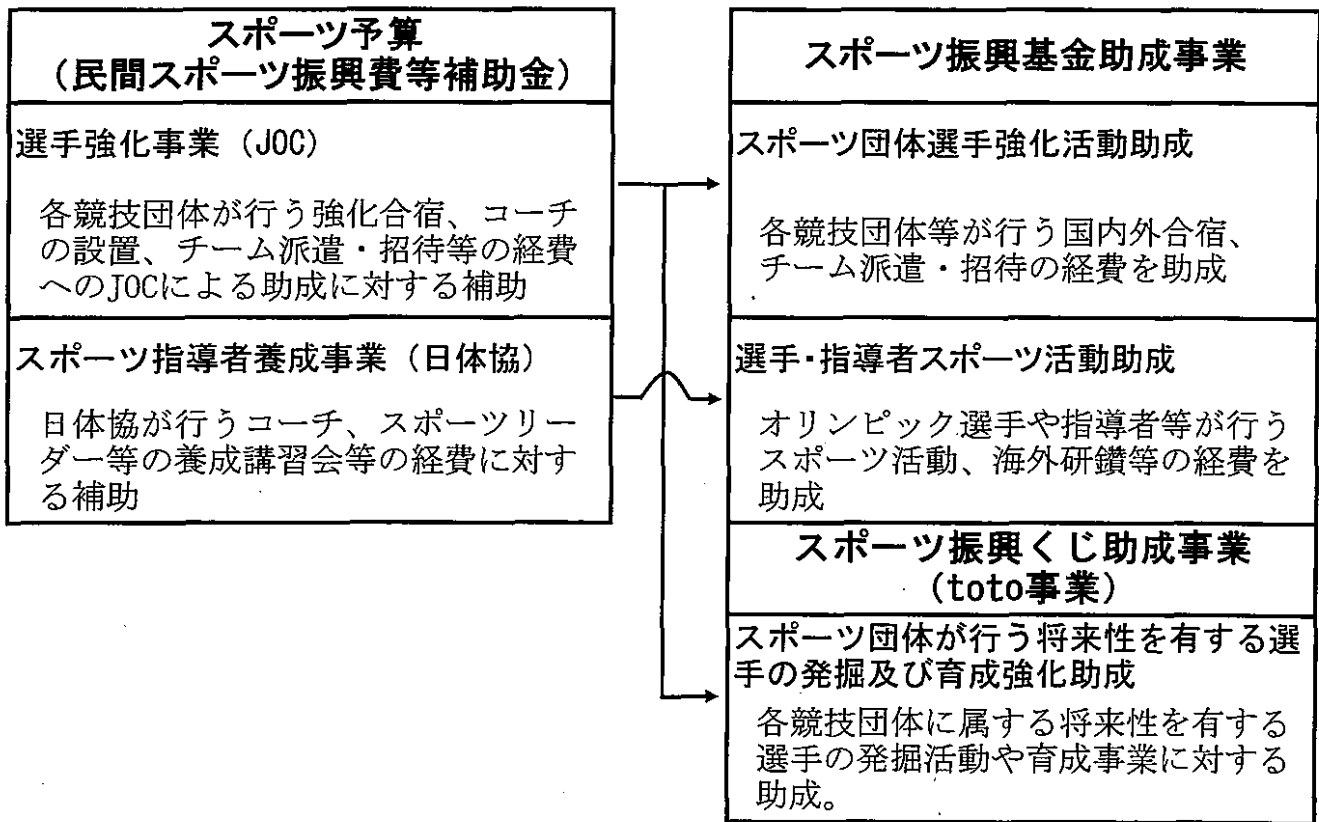
論点等説明シート (予算担当部局用)

施策・事業名	スポーツ予算 (民間スポーツ振興費等補助)			
予算額	平成21年度当初予算額		平成22年度概算要求額	
	3,286	百万円	3,292	百万円

事業予算についての論点等

○ 事業目的の妥当性

- 民間スポーツ振興費等補助金のうち、以下の事業については、スポーツ振興基金助成事業やスポーツ振興くじ助成事業 (toto事業) と類似しているのではないか。



- また、こうした事業は、基本的に各団体で必要性に応じ、独自に取り組むべきものであり、必ずしも国が直接実施する必要はないのではないか。

○ 事業目的の妥当性

- toto事業の収益金は近年大幅に増加している。これを踏まえ、国の事業とtoto事業の役割分担を見直し、toto事業の対象範囲を拡大すべきではないか。